

From Micron Technology to Nano Technology

株主・投資家のみなさまへ

# 第64期 中間事業報告書

平成19年10月1日～平成20年3月31日



プロセステクノロジーで未来を拓く

**ホソカワミクロン** 株式会社

## 株主のみなさまへ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。  
平素は格別のご厚情を賜り、厚く御礼申し上げます。

第64期決算期(平成19年10月1日～平成20年9月30日)の中間  
事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

我が国の経済は、世界的景気拡大基調の中で好調に推移  
しておりましたが、原油高による原材料の高騰や米国のサブ  
プライムローン問題の深刻化に伴い、徐々に景気に陰りが出て  
まいりました。

このような状況の中、当中間期は、トナー製造装置を含むIT  
機器関連や自動車部品関連等を始め広範囲な業種向けに、  
優れた粉体技術とエンジニア力に基づく新製品・新技術  
などの高付加価値製品・システムを提供することによって、  
前期に引き続き堅調に推移いたしました。

一方、受注状況は順調に推移しており、下半期に向けての  
繰越受注残高も予想水準を維持しております。

このような状況を受け、当期業績も順調に推移する見通しで  
ありますので、株主の皆様各位の日頃のご支援にお応えすべく、  
当期の中間配当を前期から2円増配し、1株当り6円にさせて  
いただくことといたしました。

既にお知らせいたしましたとおり、ドイツのホソカワアルピネ社の  
新工場建設第1期工事が竣工し、今年末の完成を目指して  
第2期工事が行われております。この新工場は、当社グループが  
育成を図っているナノマテリアルビジネスの欧州展開の拠点と  
もなるもので、機能性ナノコンポジット製造装置の製作をはじめ、  
各種ナノ材料の製造販売を予定しており、新たな収益源となる  
ものと期待しております。



最後となりましたが、株主の  
皆様におかれましては、今後  
とも、より一層のご支援を賜り  
ますようお願い申し上げます。

平成20年6月  
代表取締役社長

細川益男

## 営業の概況

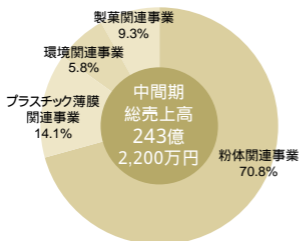
当中間連結会計期間における世界経済は、いわゆるサブプライム問題から米国における住宅市場の縮小、雇用者の減少、個人消費の低迷、設備投資先行指標の落ち込みなどリセッション懸念が再び高まってきております。欧州では、景気減速と物価上昇が同時進行する懸念が強まってきておりますが、新興国向けの輸出は堅調さを持続しており、米国のような景気後退はないと思われるものの減速が避けられない見通しとなっています。アジアでは、中国は米国経済の不振の影響が懸念されるものの、なお景気拡大を続けており、中国以外のアジア地域においても所得水準の上昇による消費の拡大が続いております。

一方、日本経済は、米国の景気変動で頼りとする外需の行方が極めて不透明となっており、踊り場からうまく脱却できるかどうか楽観を許さない状態です。

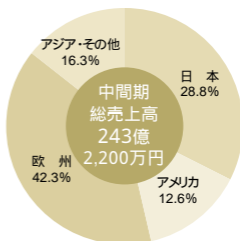
このような経済環境の中、当中間連結会計期間の業績は、受注高は270億7千2百万円(対前年同期比2.1%の減少)、受注残高は201億3千6百万円(対前年同期比9.5%の減少)、売上高は243億2千2百万円(対前年同期比4.9%の増加)となりました。

利益面におきましては、欧州を中心とした海外グループ各社の業務改善及び増収により、営業利益は16億4千2百万円(対前年同期比5.5%の増加)となり、経常利益は16億1千4百万円(対前年同期比10.1%の増加)を計上しました。しかし中間純利益は投資有価証券売却損の発生により10億8千6百万円(対前年同期比0.5%の減少)となりました。

事業別売上比率



地域別売上比率

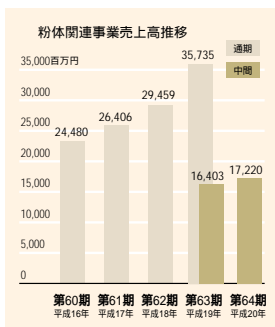


## 粉体関連事業

当部門は、粉碎・分級装置、混合・乾燥装置を中心にホソカワミクログループの主力製品が多くを占める分野であります。IT関連（トナー、磁石、二次電池）、ミネラル、化学及び食品市場を中心として好調に推移いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の受注高は191億2千9百万円（対前年同期比1.4%の減少）、受注残高は148億6千6百万円（対前年同期比6.7%の減少）となり、外部売上高は172億2千万円（対前年同期比5.0%の増加）となりました。

これにより、営業利益は18億5千万円（対前年同期比33.6%の増加）となりました。



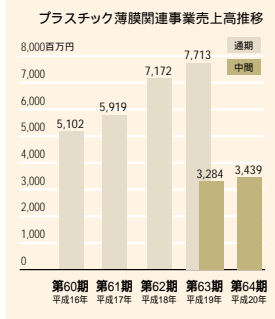
## プラスチック薄膜関連事業

各種プラスチック薄膜の製造システムは、欧州、米国に加え先端のニーズの要望が高い日本を重要な市場としております。

ドイツを中心に旧東欧を含めた欧州では比較的堅調でしたが、原油価格の高騰による原料となる樹脂コストのアップから設備投資意欲の減退を招き全体としては、受注の減少となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の受注高は41億3千2百万円（対前年同期比15.2%の減少）、受注残高は29億6千7百万円（対前年同期比20.2%の減少）となり、外部売上高は34億3千9百万円（対前年同期比4.7%の増加）となりました。

これにより、営業利益は8千9百万円（対前年同期比54.8%の減少）となりました。

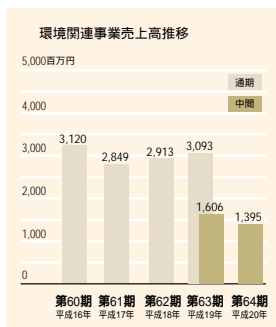


## 環境関連事業

環境関連事業は日本市場において大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置及び精密空調制御装置の製造、販売を行っております。大気汚染防止装置及び製品捕集用集塵装置の売上は、拡販に努めた結果、増加いたしました。精密空調制御装置は、液晶関連など電子部品業界向けが減少いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の受注高は15億5千8百万円（対前年同期比4.0%の増加）、受注残高は8億6千5百万円（対前年同期比2.9%の減少）となり、外部売上高は期初の繰越注残の不足により13億9千5百万円（対前年同期比13.1%の減少）となりました。

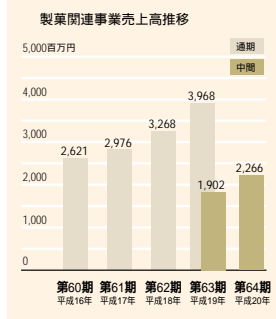
これにより営業利益は2億1千8百万円（対前年同期比33.7%の減少）となりました。



## 製菓関連事業

製菓関連事業は、欧米を中心にハードキャンディ、チョコレート、ベーカリーなどの製菓装置の製造、販売、エンジニアリングを手がけております。大手製菓企業との共同開発、既存装置の改良を中心に提案営業を推進するとともに、主要市場の米国、欧州を中心に、アジア、豪州へ展開しております。これら主力市場に加え、ロシア、インド等の成長新興市場への積極的な展開を進めております。

これらの結果、当中間連結会計期間の受注高は22億5千3百万円（対前年同期比20.5%の増加）、受注残高は14億3千6百万円（対前年同期比15.7%の減少）、外部売上高は22億6千6百万円（対前年同期比19.1%の増加）、営業利益は8千2百万円（対前年同期比43.4%の減少）となりました。



# 中間連結財務諸表

## 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期末 (平成20年3月31日)	前中間期末 (平成19年3月31日)	前期末 (平成19年9月30日)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>	26,348	26,947	31,662
現金及び預金	5,170	6,519	8,765
受取手形及び売掛金	11,998	12,326	13,681
有価証券	373	120	118
たな卸資産	6,317	6,273	7,217
繰延税金資産	771	779	773
その他	1,914	1,098	1,327
貸倒引当金	197	171	220
<b>固定資産</b>	21,257	19,725	21,411
<b>有形固定資産</b>	16,387	14,580	16,105
建物及び構築物	14,175	13,088	15,042
機械装置及び運搬具	9,034	8,938	9,177
土地	5,047	5,074	5,124
建設仮勘定	1,410	845	598
その他	2,043	1,884	2,108
減価償却累計額	15,322	15,250	15,945
<b>無形固定資産</b>	3,340	3,366	3,494
のれん	3,234	3,315	3,404
その他	106	51	89
<b>投資その他の資産</b>	1,529	1,778	1,812
投資有価証券	1,059	1,424	1,354
繰延税金資産	100	100	100
その他	415	488	581
貸倒引当金	46	235	224
<b>繰延資産</b>	18	35	23
新株発行費	3	13	6
社債発行費	14	22	17
<b>資産合計</b>	47,624	46,709	53,098

(単位：百万円)

科目	当中間期末 (平成20年3月31日)	前中間期末 (平成19年3月31日)	前期末 (平成19年9月30日)
<b>負債および資本の部</b>			
<b>流動負債</b>	15,510	14,522	18,271
支払手形及び買掛金	4,983	5,478	7,756
短期借入金	2,280	51	
未払費用	2,608	2,662	3,138
未払法人税等	429	488	422
繰延税金負債	235	221	252
賞与引当金	343	404	462
役員賞与引当金	26	39	57
製品保証等引当金	822	923	941
前受金	2,417	2,815	2,947
その他	1,364	1,437	2,293
<b>固定負債</b>	8,431	8,607	8,730
新株予約権付社債	3,999	4,000	3,999
繰延税金負債	256	217	327
退職給付引当金	4,021	4,084	4,122
役員退職慰労引当金	139	273	261
その他	15	32	20
<b>負債合計</b>	23,942	23,130	27,002
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>	25,779	25,006	27,315
資本金	14,496	14,495	14,496
資本剰余金	5,206	5,206	5,206
利益剰余金	8,478	5,406	7,735
自己株式	2,402	101	123
<b>評価・換算差額等</b>	2,103	1,469	1,274
その他有価証券評価差額金	53	93	23
繰延ヘッジ損益	36		
為替換算調整勘定	2,086	1,563	1,298
<b>少数株主持分</b>	7	42	54
<b>純資産合計</b>	23,682	23,579	26,095
<b>負債及び純資産合計</b>	47,624	46,709	53,098

# 中間連結財務諸表

## 比較連結損益計算書

(単位: 百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	自平成19年10月1日 至平成20年3月31日	自平成18年10月1日 至平成19年3月31日	自平成18年10月1日 至平成19年9月30日
売上高	24,322	23,197	50,510
売上原価	15,760	14,857	32,251
売上総利益	8,562	8,340	18,259
販売費及び一般管理費	6,920	6,782	13,821
営業利益	1,642	1,557	4,438
営業外収益	190	167	377
(受取利息・配当金)	(84)	(79)	(207)
(その他)	(105)	(87)	(170)
営業外費用	217	257	272
(支払利息)	(10)	(31)	(64)
(その他)	(207)	(225)	(208)
経常利益	1,614	1,466	4,543
特別利益	38	82	96
特別損失	247	86	178
税金等調整前(当期)純利益	1,405	1,483	4,461
法人税・住民税及び事業税	314	457	879
法人税等調整額	1	80	31
少数株主利益	3	13	19
中間(当期)純利益	1,086	1,092	3,594

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	自平成19年10月1日 至平成20年3月31日	自平成18年10月1日 至平成19年3月31日	自平成18年10月1日 至平成19年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	364	570	4,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,233	1,182	2,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	342	566	813
現金及び現金同等物に係る換算差額	397	4	93
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)	3,339	1,173	1,069
現金及び現金同等物の期首残高	8,883	7,814	7,814
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,544	6,640	8,883

## 連結株主資本等変動計算書

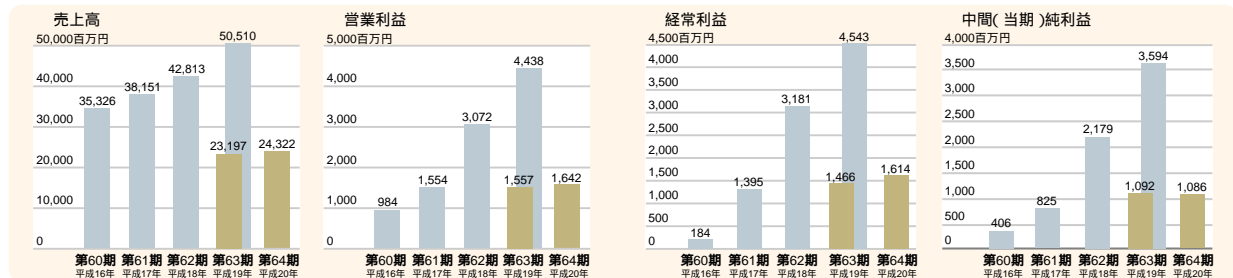
当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成19年9月30日残高(百万円)	14,496	5,206	7,735	123	27,315	23	---	1,298	1,274	54	26,095
中間連結会計期間中の変動額	---	---	343	---	343	---	---	---	---	---	343
剰余金の配当	---	---	1,086	---	1,086	---	---	---	---	---	1,086
中間純利益	---	---	---	2,279	2,279	---	---	---	---	---	2,279
自己株式の取得	---	---	---	---	---	77	36	788	829	47	876
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	---	---	742	2,279	1,536	77	36	788	829	47	2,413
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	---	---	742	2,279	1,536	77	36	788	829	47	2,413
平成20年3月31日残高(百万円)	14,496	5,206	8,478	2,402	25,779	53	36	2,086	2,103	7	23,682

## 業績推移

通期 中間



# 中間単体財務諸表

## 比較単体貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	当中間期末 (平成20年3月31日)	前中間期末 (平成19年3月31日)	前期末 (平成19年9月30日)
<b>資産の部</b>			
流動資産	9,594	17,982	12,874
固定資産	23,000	14,428	23,309
有形固定資産	8,811	7,935	8,891
無形固定資産	26	18	18
投資その他の資産	14,162	6,474	14,399
繰延資産	18	35	23
<b>資産合計</b>	<b>32,613</b>	<b>32,446</b>	<b>36,208</b>
<b>負債の部</b>			
流動負債	5,763	4,680	7,020
固定負債	5,944	5,890	5,951
<b>負債合計</b>	<b>11,708</b>	<b>10,571</b>	<b>12,972</b>
<b>純資産の部</b>			
株主資本	20,937	21,778	23,197
資本金	14,496	14,495	14,496
資本剰余金	5,206	5,206	5,206
利益剰余金	3,636	2,178	3,617
自己株式	2,402	101	123
評価・換算差額等	33	96	38
その他有価証券評価差額金	33	96	38
<b>純資産合計</b>	<b>20,904</b>	<b>21,875</b>	<b>23,235</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>32,613</b>	<b>32,446</b>	<b>36,208</b>

## 比較単体損益計算書

(単位: 百万円)

科目	当中間期 自平成19年10月1日 至平成20年3月31日	前中間期 自平成18年10月1日 至平成19年3月31日	前期 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日
<b>経常損益の部</b>			
営業損益の部			
売上高	7,057	7,093	16,555
売上原価	4,226	4,297	9,869
売上総利益	2,831	2,796	6,685
販売費及び一般管理費	2,247	2,384	4,826
<b>営業利益</b>	<b>583</b>	<b>411</b>	<b>1,859</b>
<b>営業外損益の部</b>			
営業外収益	101	230	414
営業外費用	104	149	110
<b>経常利益</b>	<b>580</b>	<b>492</b>	<b>2,162</b>
<b>特別損益の部</b>			
特別利益	33	62	68
特別損失	246	53	91
<b>税引前中間(当期)純利益</b>	<b>367</b>	<b>500</b>	<b>2,139</b>
法人税、住民税及び事業税	20	12	40
法人税等調整額	16	90	90
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>362</b>	<b>578</b>	<b>2,189</b>

## 単体株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計						
平成19年9月30日残高(百万円)	14,496	5,206	5,206	3,617	123	23,197	38	38	23,235
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当				343		343			343
中間純利益				362		362			362
自己株式の取得					2,279	2,279			2,279
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							71	71	71
中間会計期間中の変動額合計(百万円)				19	2,279	2,259	71	71	2,330
平成20年3月31日残高(百万円)	14,496	5,206	5,206	3,636	2,402	20,937	33	33	20,904

## ホソカワ アルピネ社(ドイツ)の 新工場建設第1期工事竣工

当社グループの欧州拠点“ホソカワ アルピネAG.”で新工場建設第1期工事が竣工し、4月21日(月)にアウグスブルグ市長、商工会議所副会頭等の来賓を迎えて盛大に祝賀会を催しました。

“ホソカワ アルピネAG.”は、創業110周年を迎えるドイツの名門企業で、1987年、当社が友好的に買収し、グループ化されました。

本工事は、約30億円をかけて老朽化した設備と建屋を一新して機械装置事業の生産性向上を図るとともに、ナノマテリアル事業の欧州展開の拠点づくりともなるものです。現在、既に第2期工事が開始されており、本年末に完成の予定です。

なお、新工場の屋根には太陽光発電パネルが取り付けられ、エコロジーにも十分配慮されています。



現地紙“アウグスブルク アルゲマイネ(4月21日)”に竣工式の模様が大きく取り上げられました。

【写真右下】ドイツ語で挨拶する細川益男社長

【写真中上】竣工祝賀ミサにおける地元オーケストラの演奏

【写真中下】アウグスブルグ市長から第2期工事の許可証を受領するクリーグアルピネ社長(左)

## 最近のトピックス

2008年2月

- 栗本鐵工所殿との資本提携の解消および業務提携の見直しを行いました。
- “nanotech2008”(国際ナノテクノロジー総合展)に出展し、育毛剤「ナノインバクト」を中心に当社のナノマテリアルビジネスをPRしました。

2008年3月

- 育毛剤“ナノインバクト”の開発が、第33回発明大賞・考案功労賞(日本発明振興協会)を受賞しました。

2008年4月

- 新発想・新感覚の基礎化粧品、粉状美容液“パウダリーモイスト”の販売を開始しました。



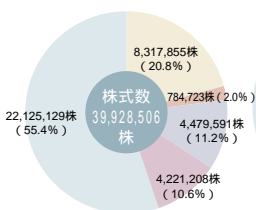
- 世界中のホソカワグループ各社の経営トップおよび技術陣トップが日本の新本社ビルに集合し、“国際経営会議”と“国際R&D会議”を開催しました。
- 受託加工事業の拡大を目的に、現在の関東地区2ヶ所の加工センターを統合し、新たに“つくば受託加工センター”(茨城県つくば市)を建設することを決定しました。
- 東京西新宿に開店したヘッドスパ育毛サロン“サロン・ド・ナノインバクト”に協力して同サロン専用の育毛剤“ナノインバクト グランクリュ”を開発しました。

# 株式の状況

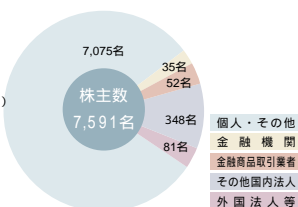
株式の状況（平成20年3月31日現在）

会社が発行する株式の総数 ..... 99,347,000株  
 発行済株式の総数 ..... 43,076,347株  
 株主数 ..... 7,592名

所有者別所有株式数



所有者別株主数



（注）自己株式3,147,841株は、上記のグラフには含めておりません。

大株主（平成20年3月31日現在）

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
細川益男	3,863	8.96
株式会社ユノインターナショナル	2,952	6.85
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,512	3.51
株式会社三井住友銀行	1,410	3.27
細川悦男	1,008	2.34
日本ラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	997	2.31
細川泰史	902	2.09
株式会社京都銀行	787	1.82
バンクオブニューヨーク・シー・エム・クワイ・アム・ア・カンパニー・エル・アル・シー	759	1.76
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	705	1.63

（注）自己株式3,147,841株(持株比率7.3%)は、上記の表には含めておりません。

# 会社概要

## 会社概要（平成20年3月31日現在）

商号	ホソカワミクロン株式会社
英文商号	HOSOKAWA MICRON CORPORATION
創業	大正5年4月18日（1916年）
設立	昭和24年8月13日（1949年）
資本金	144億96百万円
従業員数	345名
URL	<a href="http://www.hosokawamicron.co.jp/">http://www.hosokawamicron.co.jp/</a>

## 役員（平成20年4月1日現在）

代表取締役社長	細川 益男	CEO（最高経営責任者）
代表取締役副社長	宮田 清巳	COO（最高執行責任者）
取締役	野城 清	CTO（最高技術責任者） 兼 国立大学法人大阪大学接合科学研究所 所長
取締役	木原 均	海外事業統括 兼 海外事業本部 本部長
取締役	福永 忠道	国内事業統括
取締役	前出 省三	粉体システム事業本部 本部長
取締役	中村 嘉宏	CFO（最高財務責任者）兼 経理本部 本部長
取締役	白谷 晴男	総務本部 本部長
取締役	千畑 一郎	社外
取締役	内藤 牧男	兼 国立大学法人大阪大学接合科学研究所付属 スマートプロセス研究センター教授
監査役	浮田 俊太郎	常勤
監査役	國分 紀一	社外
監査役	吾田 啓一郎	社外
執行役員	高木 保雄	総務本部 副本部長
執行役員	井上 鉄也	経理本部 副本部長 兼 内部統制準備室 室長
執行役員	井町 充	メンテナンスサービス事業本部 本部長
執行役員	横山 新	購買本部 本部長
執行役員	花川 忠己	粉体システム事業本部 副本部長
執行役員	内田 良範	米国事業担当（米国駐在）
執行役員	石井 興一	環境システム事業本部 本部長
執行役員	佐藤 光彦	東京支店長

## 株主メモ

- 事業年度 10月1日から翌年9月30日まで
- 定時株主総会 毎年12月
- 基準日 定時株主総会 毎年9月30日  
その他必要のあるときは、あらかじめ公告をして定めた日
- 期末配当金 毎年9月30日  
中間配当金 毎年3月31日
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒530-0004  
(お問い合わせ先) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
通話料無料 ☎0120-094-777
- 同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料・フリーダイヤル)

☎0120-244-479(本店証券代行部)

☎0120-684-479(大阪証券代行部)

インターネットホームページ

<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

公告方法 電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

電子公告のホームページアドレス

<http://www.hosokawamicron.co.jp/>

## ホソカワミクロン株式会社

本社 〒573-1132 大阪府枚方市招提田近一丁目9番地  
電話 072-855-2226 FAX 072-855-5197  
URL <http://www.hosokawamicron.co.jp/> 証券コード 6277

【表紙】創業90周年記念事業として昨年11月に竣工した新本社ビル最上階(12階)からは、四方が遠望出来ます。